

2006年1月



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2005年10月～2005年12月の指標を中心に >
緩やかに回復している県経済

生産

一進一退

10月の鉱工業生産指数は、89.0(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 6.7%と3か月ぶりに低下。前年同月比は+4.5%と2か月連続で前年水準を上回った。生産動向は総じてみれば、一進一退の状況となっている。

雇用

改善が続いている

11月の有効求人倍率は0.92倍で前月比0.02ポイント増加。完全失業率(南関東)は4.3%と前月比0.1ポイントの改善。前年同月比は0.3ポイントの改善だった。県内の雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

11月の消費者物価指数(さいたま市)は、96.3と前月比 0.3%の低下。前年同月比は 0.9%と6か月連続の低下。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

持ち直しの動きが続いている

11月の家計消費支出は300,466円で、前年同月比 1.2%と2か月ぶりに前年を下回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)の前年同月比で+0.5%と21か月ぶりに増加した。店舗調整前(全店)は前年同月比+5.0%と2か月ぶりに増加した。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 10.2%と2か月連続して前年を下回った。個人消費は総じて持ち直しの動きが続いている。

住宅

堅調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は、貸家が減少したが持家、分譲が増加し、全体では前年同月比+4.8%と2か月連続して前年実績を上回った。住宅着工は堅調に推移している。

倒産

沈静化している

12月の企業倒産件数は40件となり、前年同月比で+11.1%となり、2か月連続して前年実績を上回った。負債総額は、176億4千万円となり、前年同月比では+68.5%となった。17年の年間実績は、件数は前年比 6.6%、負債額は同 29.4%となった。倒産動向は総じて沈静化している。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 42.6と依然としてマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は4.9ポイント改善し、4・四半期連続の改善となった。(調査時期17年12月調査)

設備投資

2ケタの増加計画

2005年度の埼玉県内企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加(製造業25.5%増、非製造業14.0%増)し、全産業で前年度比17.7%の増加となった。(17年11月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2005年1月19日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。12月19日、「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、12月24日、平成18年度予算政府案(概算)を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

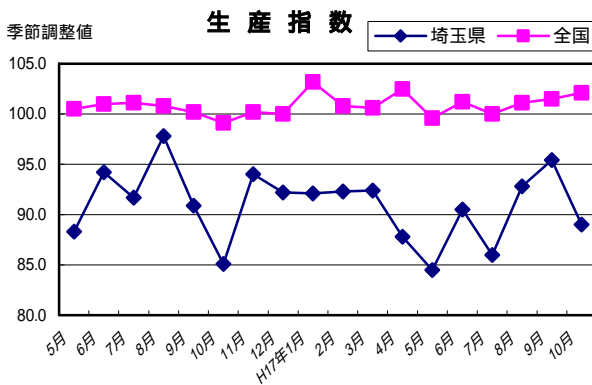
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一進一退

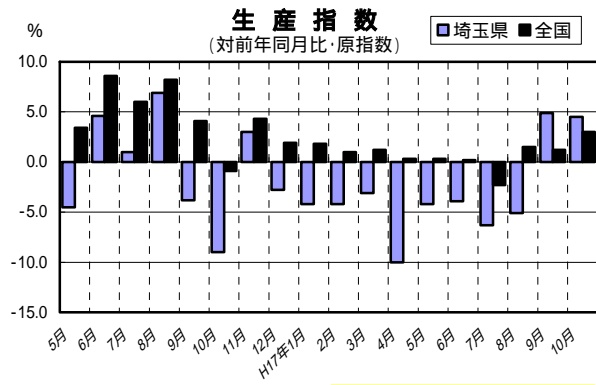
10月の鉱工業生産指数は、89.0（季節調整済値、2000年=100）で、前月比6.7%と3か月ぶりに低下。前年同月比は+4.5%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、鉄鋼業など6業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など13業種が低下した。

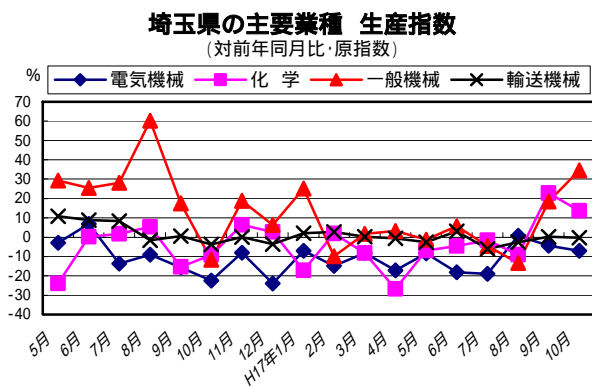
生産動向は総じてみれば、一進一退の状況である。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



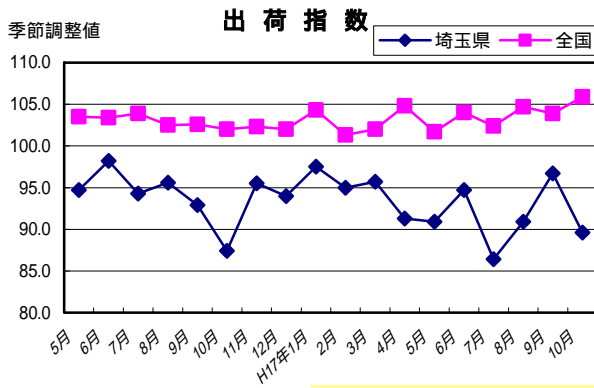
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

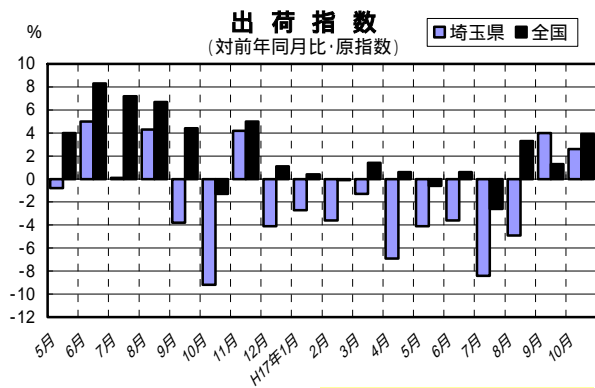
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-----------|-------------|
| 化学工業22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械11.3% | 金属製品6.0% |
| 一般機械10.4% | その他 18.2% |

10月の鉱工業出荷指数は89.6（季節調整値、2000年=100）で、前月比7.3%と3か月ぶりに低下。前年同月比は+2.6%と2か月連続で前年水準を上回った。

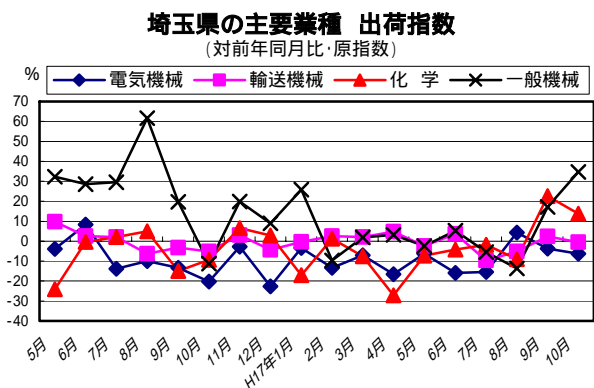
前月比を業種別でみると、一般機械工業、精密機械工業など5業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



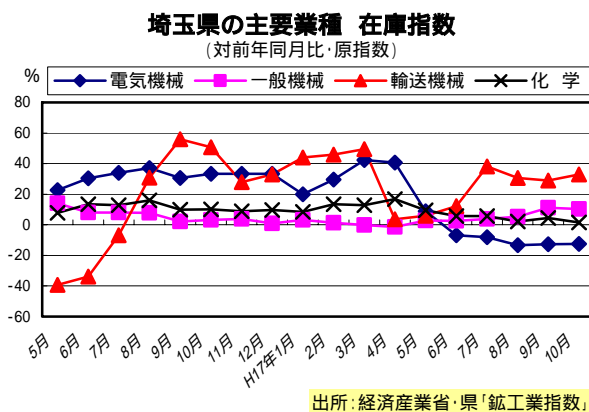
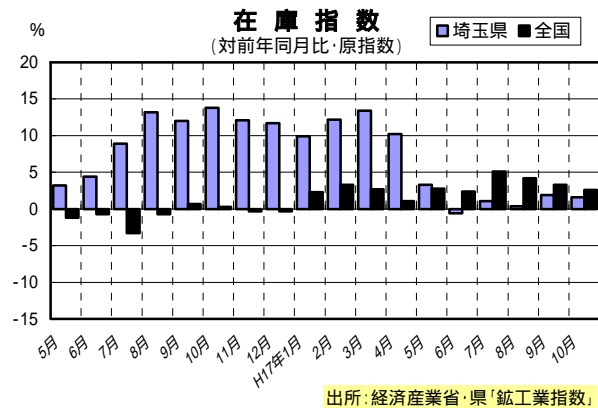
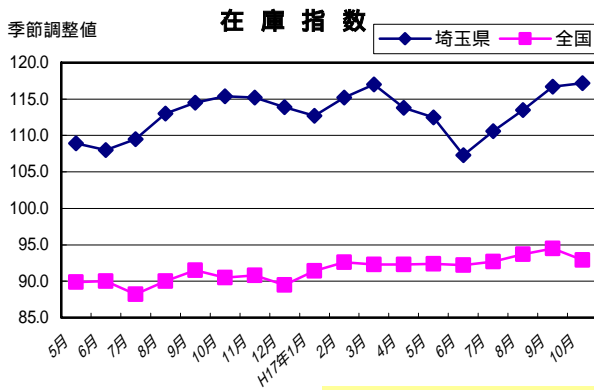
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

10月の鉱工業在庫指数は、117.2（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+0.4%と4か月連続の上昇。前年同月比も+1.6%と4か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など10業種が上昇し、家具工業、一般機械工業など9業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

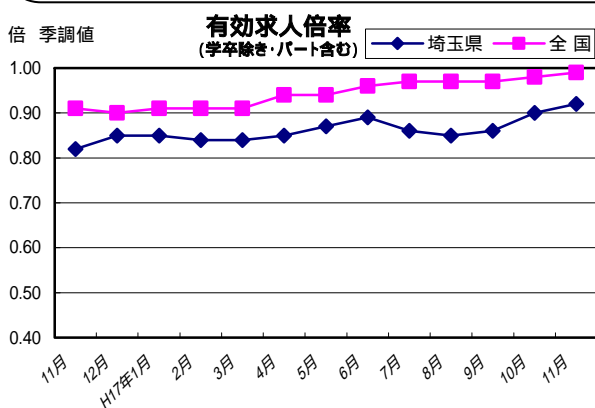
(2) 雇用動向

改善が続いている

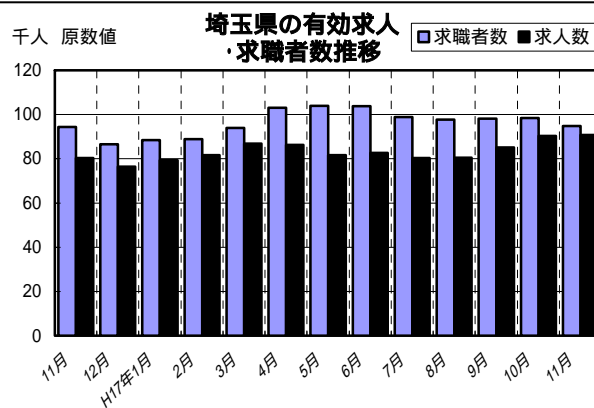
11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.92倍で前月比0.02ポイント増加。

有効求職者数は94,855人で2か月連続して前年実績を上回った。また、有効求人数は90,793人で36か月連続して前年実績を上回った。

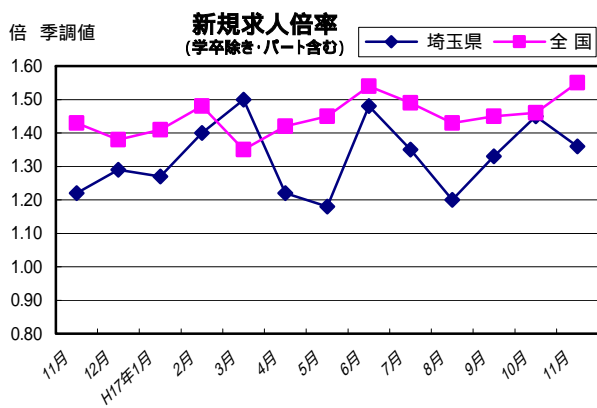
県内の雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



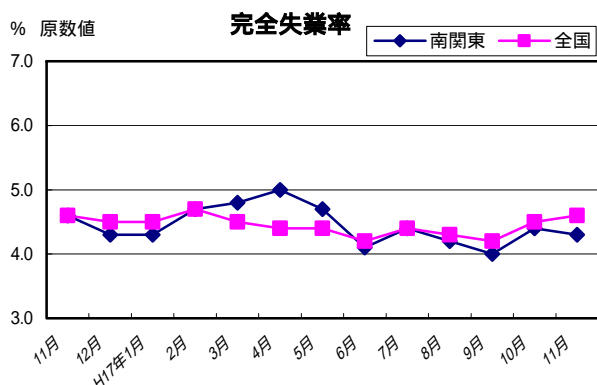
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

11月の新規求人倍率は1.36倍と、前月比0.09ポイント低下。

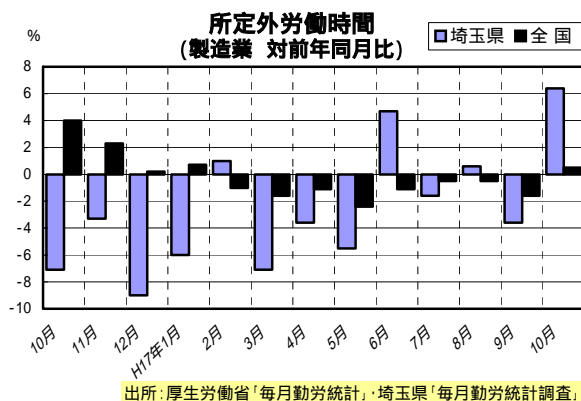
前年同月比では、サービス業などをけん引役に、35か月連続で増加。



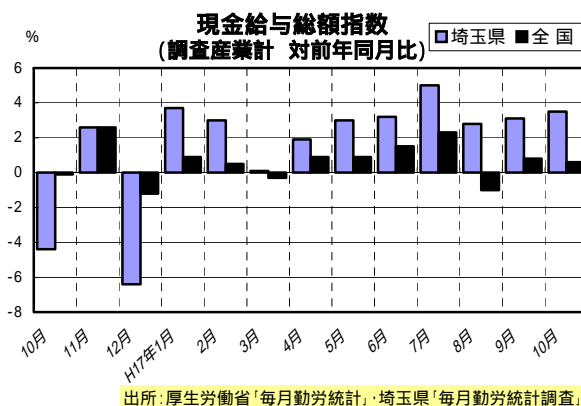
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

11月の完全失業率(南関東)は4.3%で、前月比0.1ポイント改善。

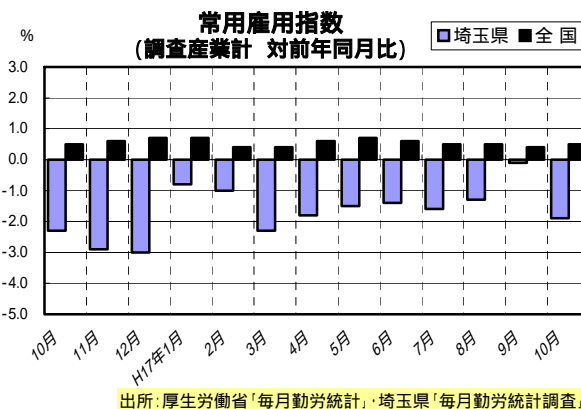
前年同月比は、0.3ポイントの改善だった。



10月の所定外労働時間（製造業）は17.5時間。
前年同月比は+6.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



10月の現金給与総額指数は79.6となり、前年同月比は+3.5%と10か月連続で前年実績を上回った。



10月の常用雇用指数は98.0となり、前年同月比1.9%と22か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

おおむね横ばい

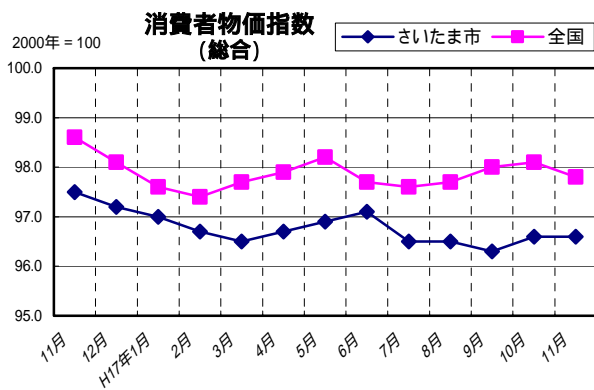
11月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.3と前月比0.3%の低下となった。

前年同月比は0.9%と6か月連続の低下となった。

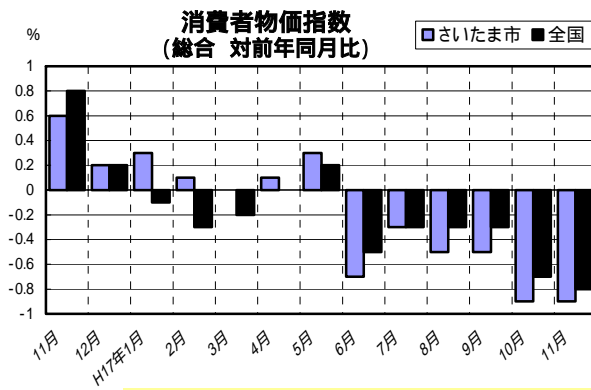
前月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮野菜・生鮮果物、「家具・家事用品」のうち家庭用耐久財等が低下したことが主な要因となっている。

前年同月比が低下したのは、「食料」のうち生鮮野菜、「教養娯楽」のうち教養娯楽用耐久財が低下したことが主な要因となっている。

消費者物価はおおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

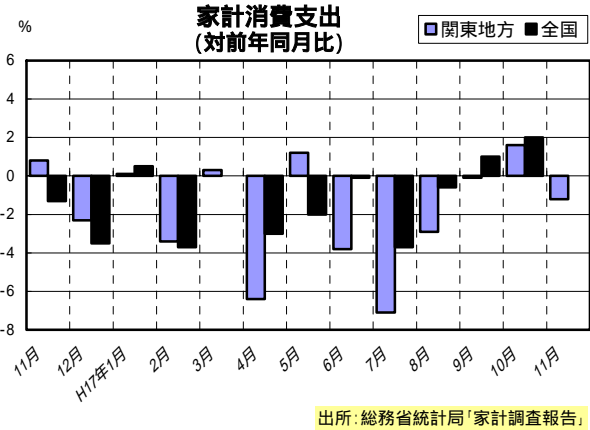
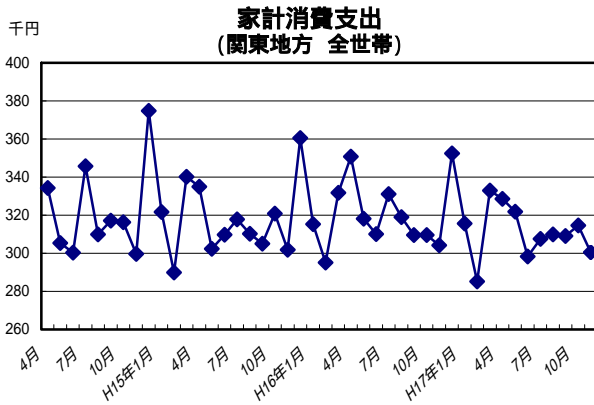


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

持ち直しの動きが続いている

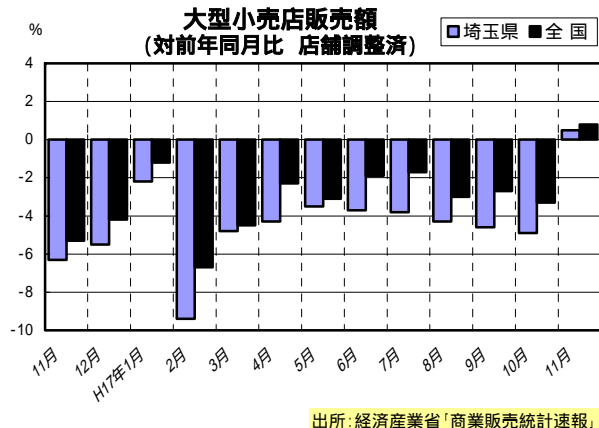
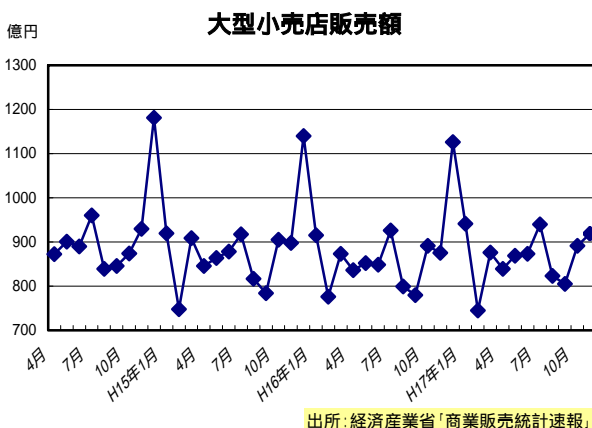
11月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、300,466円となり、前年同月比 1.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



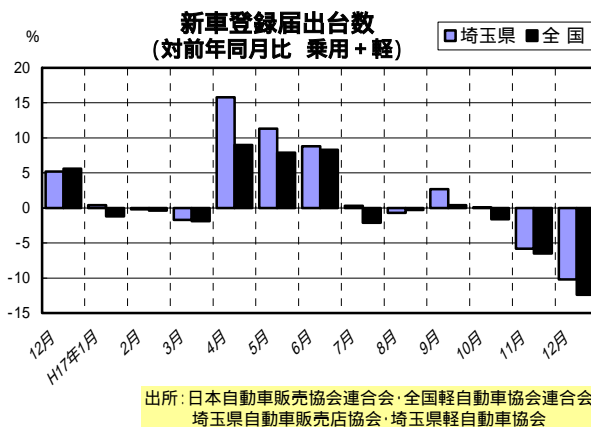
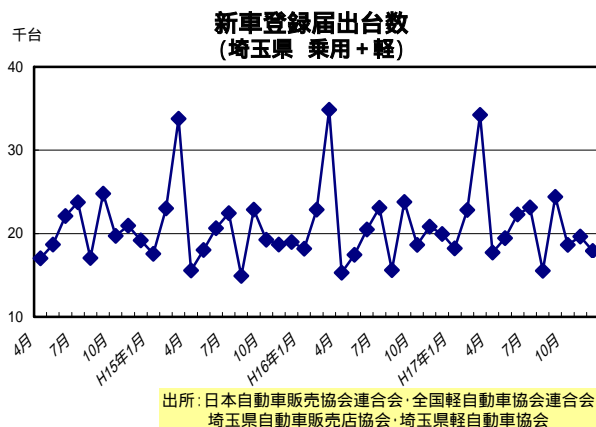
11月の大型小売店販売額は、919億円となり、店舗調整済（既存店）前年同月比は+0.5%と21か月ぶりに増加した。店舗調整前（全店）前年同月比は+5.0%と2か月ぶりに増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、前年に比べて気温が低めに推移したことから、「衣料品（冬物）」が好調に推移したことに加え、催事・セール効果等により、「身の回り品」等に動きがみられたことから、店舗調整済（既存店）、調整前（全店）ともに前年比+2.5%と6か月ぶりの増加となった。

スーパー（同249店舗）は、気候要因により「衣料（冬物）」や「家庭用品（暖房関連用品）」が好調に推移したものの、主力の「飲食料品」が、米、野菜の相場安等により、苦戦したことから、店舗調整済（既存店）の前年同月比は-0.5%と21か月連続の減少だったが、店舗調整前（全店）は同+6.1%と9か月連続の増加となった。



12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,919台となり、前年同月比 10.2%と2か月連続して前年実績を下回った。



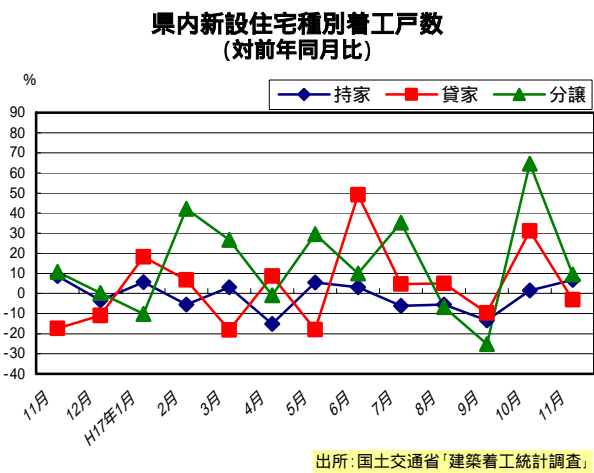
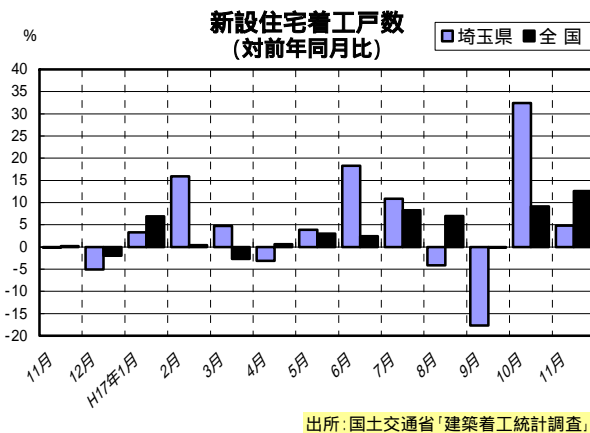
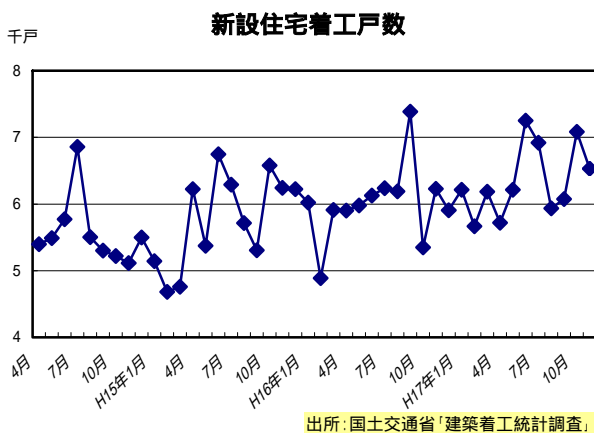
大型小売店販売額の店舗調整前（全店）が堅調に推移しており、また店舗調整済（既存店）が21か月ぶりに増加に転じたこと等から、個人消費は総じて持ち直しの動きが続いている。

(5) 住宅投資

堅調に推移している

11月の新設住宅着工戸数は6,531戸となり、前年同月比+4.8%と2か月連続して前年実績を上回った。

住宅着工は堅調に推移している。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比 3.1%)が減少したが、持家(同+6.7%)、分譲(同+9.5%)が増加したため、全体では前年同月比+4.8%となった。

(6) 企業動向

倒産

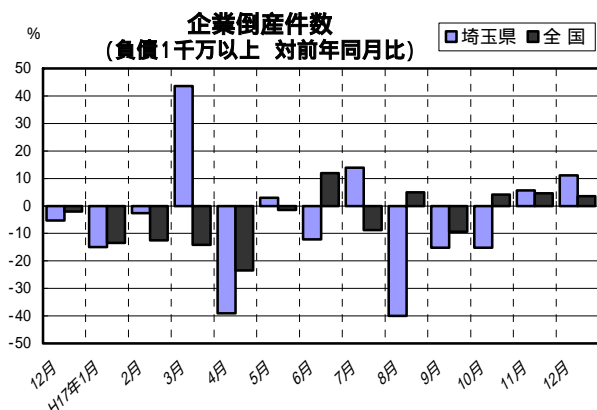
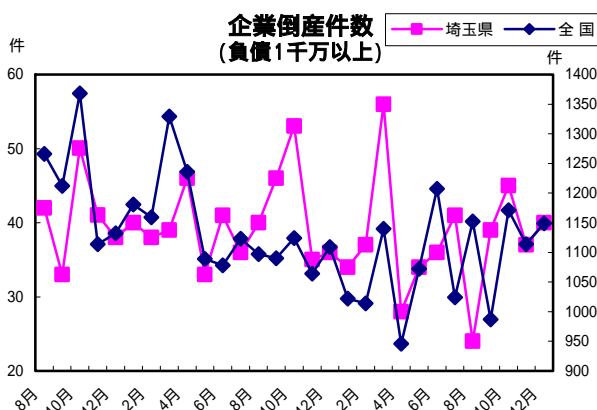
沈静化している

12月の企業倒産件数は40件となり、前年同月比+11.1%(+4件)と2か月連続して前年実績を上回った。

12月の負債総額は、負債総額50億円超の大型倒産が2件発生したことから、176億4千万円となり、前年同月比では+68.5%となった。

平成17年の年間実績(平成17年1月~12月)は倒産件数451件、負債額1千118億1千4百万円となり、前年実績比で件数は6.6%、負債額は29.4%とそれぞれ前年を下回った。

倒産動向は総じて沈静化している。



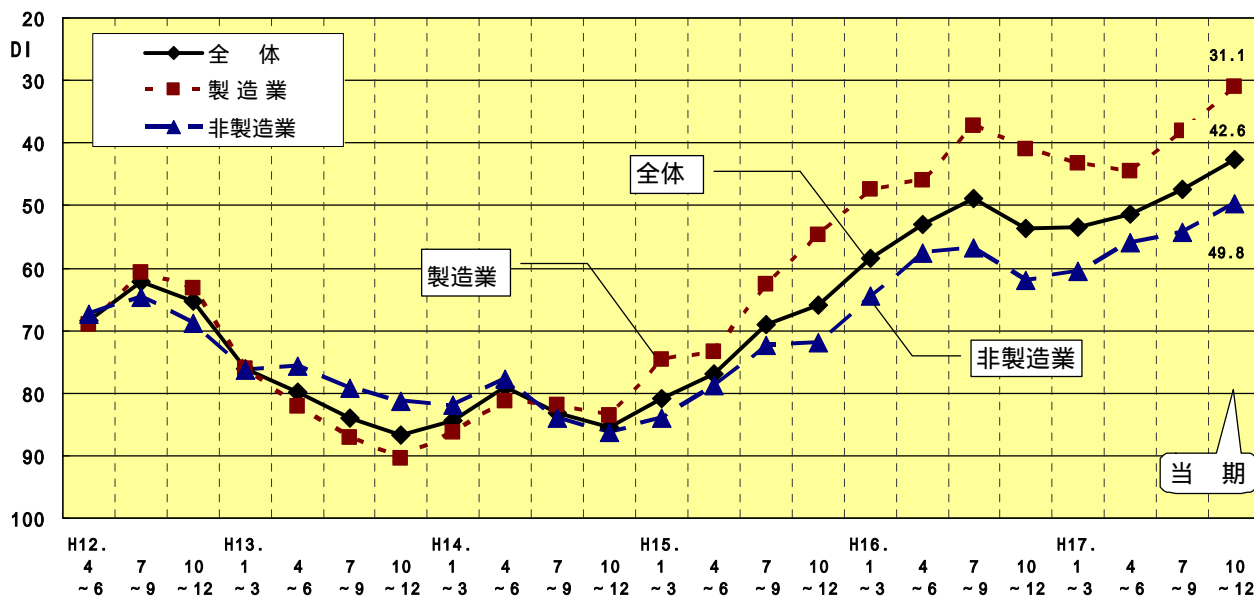
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成17年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は引き続き改善した。今後の見通しについては先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

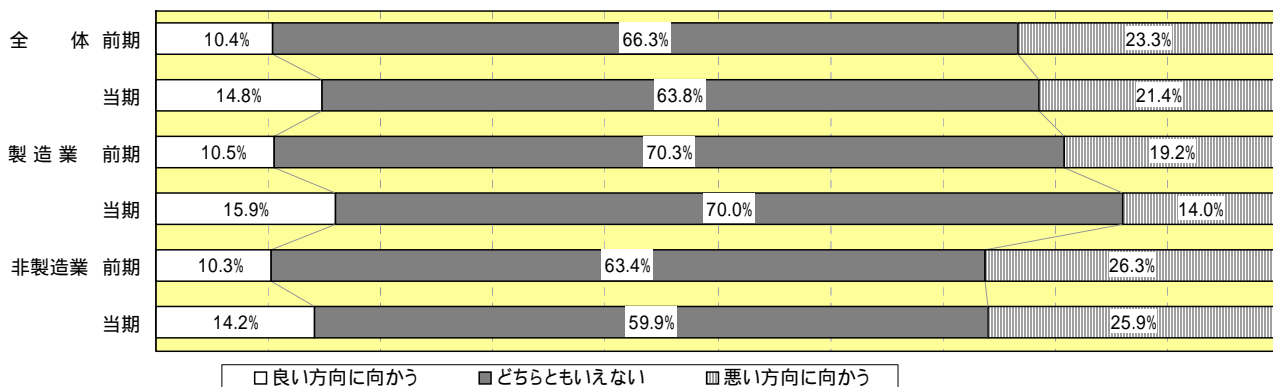
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.5%、「不況である」が50.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は42.6となった。前期（47.5）と比較すると4.9ポイント上昇し、4期連続で改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみている企業は14.8%で前期（10.4%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.4%で前期（23.3%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成17年11月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成17年10～12月期（現状判断）の景況判断BSIを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	17年7～9月 前回調査	17年10～12月 現状判断	18年1～3月 見通し	18年4～6月 見通し
全規模（全産業）	2.8	8.1	1.5	1.1
大企業	10.8	23.8	23.8	12.7
中堅企業	2.9	3.3	1.7	13.3
中小企業	8.5	3.4	6.7	2.0
製造業	0.9	13.4	1.8	0.9
非製造業	5.3	4.4	1.3	1.3

（回答企業数272社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

設備投資

平成17年11月調査の日本政策投資銀行「2005・2006年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2005年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,326億円、前年度比17.7%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2004年度 実績	2005年度 計画	05年度計画 伸び率	06年度計画 伸び率
全産業	2,827	3,326	17.7	0.2
製造業	888	1,115	25.5	6.3
非製造業	1,938	2,210	14.0	2.1

（回答企業数363社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成17年11月を中心に》

2006年1月12日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、輸送機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の生産が増加したことから、2か月連続の上昇となった。生産は、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業は、携帯電話、家電、自動車向け等で半導体が好調なことから、このところ上昇している。輸送機械工業は、自動車部品が好調なことから、高水準で推移している。化学工業（除、医薬品）は、堅調に推移している。一般機械工業は、半導体製造装置等が堅調なことから底堅く推移している。電気機械工業は、アルカリ蓄電池等の生産が増加したことから、このところ持ち直している。情報通信機械工業は、新機種の生産により携帯電話が増加したものの、このところ一進一退で推移している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、12月は上昇、1月は低下を予測している。

（11月鉱工業生産指数：前月比+2.0%、出荷指数：同+3.2%、在庫指数：同+1.7%）

消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに持ち直している。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、6か月連続の減少となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6か月ぶりに上回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は5か月ぶりに低下したものの、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

大型小売店販売額は、21か月ぶりの増加となった。百貨店は、前年に比べて気温が低めに推移したことから、「衣料品（冬物）」が好調に推移したことに加え、催事・セール効果等により、「身の回り品」等にも動きがみられたことから、4か月ぶりの増加となった。スーパーは、気候

要因により「衣料品（冬物）」や「家庭用品（暖房関連用品）」が好調に推移したものの、主力の「飲食料品」が米、野菜の相場安等により苦戦したことから、低調だったことに加え、21か月連続の減少となった。コンビニエンスストア販売額は、4か月ぶりの減少となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を上回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を下回ったことから、2か月連続の減少となった。

（11月消費支出（家計調査、勤労者世帯）：前年同月比（実質） 0.1%、11月大型小売店販売額：既存店前年同月比+1.9%、百貨店販売額：同+4.4%、スーパー販売額：同 0.2%、11月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比 0.9%、11月乗用車新規登録台数：前年同月比 5.6%）

民間設備投資は、5年ぶりの増加となる。

平成17年度の設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」（平成17年11月10日時点））は、液晶・半導体等電子部品関連の能力増強投資等がある電気機械、新車対応投資等がある輸送用機械等により製造業が増加となることに加え、輸送力増強・安全対策投資がある運輸、情報関連機器等の需要増が見込まれるリース等により非製造業も増加となることから、全体では5年ぶりの増加となる。

（平成17年度設備投資計画額：前年度比+20.9%）

住宅着工は、2か月連続の増加となった。

住宅着工は、貸家、分譲住宅は堅調に推移していることに加え、持家が6か月ぶりの増加となった。

（11月新設住宅着工戸数：前年同月比+6.3%）

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、3か月連続の増加となっているが、基調としては、国、地方の予算状況を反映して、低調に推移している。

（11月公共工事請負金額：前年同月比+11.1%）

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は3か月ぶりに上昇し、新規求人数は3か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は38か月連続で前年を下回った。南関東の完全失業率は4か月連続で前年を下回った。総じてみれば雇用情勢は改善が続いている。

（11月有効求人倍率 季調値：1.14倍、11月南関東完全失業率 原数値：4.3%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、14か月連続の減少となった。

企業倒産件数（負債総額1千万円以上）は14か月連続の減少となった。

（11月企業倒産件数：前年同月比 13.5%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総括判断の理由)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は堅調、設備投資は増加見込みとなっている。生産は増加しており、企業収益は増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は緩やかに改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売は、百貨店は回復傾向となっており、スーパーも下げ止まりの兆しがみられることから、全体として回復の兆しがみられる。乗用車販売は、軽乗用車は概ね堅調となっているものの、普通車は前年を下回っており、小型車もこのところ前年を下回っている。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。なお、さいたま市の家計消費支出は足元で前年を下回っている。
住宅建設	堅調に推移している。	持家、分譲戸建は、やや弱い動きとなっているものの、貸家、分譲マンションは堅調な動きを続けている。
設備投資	17年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.0%の増加見込み、非製造業では同3.5%の増加見込みとなっており、全産業では同12.9%の増加見込みとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	化学はこのところ増加している。一般機械、輸送機械は横ばいとなっている。電気機械はこのところ減少している。
企業収益	17年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)で17年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.2%の増益見込み、非製造業では同5.0%の減益見込みとなっており、全産業では同8.2%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超となっている。	法人企業景気予測調査(17年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では13.4ポイント、非製造業では4.4ポイントと「上昇」超となっており、全産業では8.1ポイントと「上昇」超となっている。
雇用情勢	緩やかに改善している。	有効求人倍率、新規求人数はこのところ上昇している。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2006年1月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は、乗用車販売が前年を下回っているものの、大型小売店販売は、百貨店でこのところ回復傾向が強まっており、スーパーでも持ち直しの動きがみられることから、全体として回復しつつあるほか、家電販売もこのところ堅調となっているなど総じて回復しつつある。また、輸出は中国、米国向けを中心に増加している。一方、企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに、17年度の計画は増加見込みとなっており、住宅建設は堅調に推移している。

このような需要動向のもと、生産活動は、輸送機械などが横ばいとなっているものの、電子部品・デバイスなどが増加しており、全体としては増加している。なお、企業収益は、17年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

このように、管内経済は、緩やかに回復している。

なお、先行きについては、引き続き原油などの原材料価格の動向を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (12/25 ~ 1/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

12/27 マザーズハローワーク設置

政府は出産や子育て後の女性の再就職や起業を後押しするため、「女性の再チャレンジ支援プラン」を決め、全国12カ所に女性の再就職に関する求人情報を提供する「マザーズハローワーク」を設置する。

12/27 総人口 初の減少 国勢調査1億2775万6815人

05年国勢調査の人口速報値によると、10月1日現在の総人口は1億2,775万6,815人で昨年の推計人口に比べ約1万9千人減少した。人口減社会が到来した。

12/29 日本企業、M&A 23%増

05年の日本企業のM&Aの件数が前年比23%増の2,713件と過去最高となった。国内企業同士だけでなく、日本企業の海外でのM&Aが増加した。

12/30 出生率、今年も最低更新 1.25 - 1.27に

出生率が05年に過去最低を更新する。04年も1.29に低迷したが、出生数の落ち込みで低下傾向に歯止めがかかる気配はない。年金制度改革にも影響を及ぼしそうだ。

1/7 300人以上の企業、高齢者雇用 23%が導入 厚労省調査

今年4月施行の改正高齢者雇用安定法で企業に義務付けられる継続雇用などの雇用確保措置は300人以上規模の企業の23%が既に導入済みであり、約9割が施行までに導入の見込み。

1/8 産業再生機構 解散前倒し

産業再生機構は07年度末としていた解散時期を1年前倒しし、06年度内の業務終了を目指す。支援決定した41企業グループのうち半数超の支援を終え、債権の回収も順調に進んでいるため。

1/11 優遇手当 廃止相次ぐ

全国の自治体で職員への国家公務員にはない優遇手当を06年から廃止する動きが相次いでいる。地方公務員の厚遇批判や財政難を受け、ようやく重い腰を上げた。

1/13 電力量、冬季の最高

電力10社の昨年12月の電力量は厳冬による暖房利用増などにより冬季の過去最高を全社で更新した。北海道、東北、北陸の3電力は年間を通じても最大を記録。

1/13 出産の無料化を検討 猪口担当相

猪口少子化担当相は少子化対策として出産費用を国などが全額負担する出産無料化制度の導入を検討する考えを示した。6月をメドに提言をまとめ、「骨太方針」に盛り込みたい考え。

1/14 基礎的収支 2011年度、改革継続で黒字化 政府中期見通し

政府の中期見通しで燃料脱却や構造改革の進展で名目成長率は2011年度に3.2%まで上昇。政策経費を2割(約15兆円)減らせば増税なしでも基礎的財政収支が同年度に黒字に転換する。

1/14 全国8-11道州に 地方制度調査会

地方制度調査会の道州制の骨子によると、都道府県を廃止して、より広域の「道」と「州」に再編。中央の権限や国の地方組織は道州に移管、教育・社会保障等の都道府県事務の多くは市町村に移す。都道府県を8-11道州にする3案を併記。

1/15 上場企業、借入拡大へ転換

上場企業の間で有利子負債を積み増す動きが相次いでいる。3月期決算企業の残高も05年9月中間期に8半期ぶりに増加。調達資金は設備投資や企業買収に充てる例が多い。

1/17 ニート支援施設 全国25カ所に

政府は「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」をまとめた。ニートやフリーター向けに専門的な相談に応じる支援施設を全国25カ所設け、25万人のフリーターを「正社員」にする目標を打ち出した。

1/19 東証が売買全面停止

東京証券取引所はライブドアショックをきっかけに個人投資家の売りが殺到したため、午後2時40分に株式の全銘柄の取引を停止した。約定件数が急増しシステム能力の限界に近づいたため。

1/21 不良債権 8兆円減 全国の銀行昨年9月中間期

昨年9月中間期の全国銀行の不良債権残高が1年前と比べ約8兆円減り、15兆9千億円となった。企業の業績回復が進み、正常債権への格上げなどが進んだ。

1/21 CO2削減、海外で代替

新日本製鐵など日本企業が海外で温暖化ガスを減らす事業を加速。京都議定書を批准した日本はガスの削減義務を負うが、景気回復を背景に国内だけでは対応が難しくなったため。

1/23 日本郵政が発足

07年10月の郵政民営化に向けた準備会社「日本郵政」が発足。前三井住友銀行頭取の西川善文社長ら経営陣のもとで、民営化後の事業戦略を構築する。

1/24 灯油価格、最高値を更新 1月の店頭価格

石油情報センターによると、1月の灯油の給油所店頭価格は前月比3円上がり、1缶18㍑当たり1,354円と過去最高値を更新した。歴史的な寒波で需給が逼迫しているため。

市場動向

12/28 長期金利1.5%割れ 今月2日以来

27日の債券市場では長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.030%低い1.490%で引けた。年末で取引が少ないこともあり、金利低下に拍車がかかった。

12/28 円反落、117円台

27日の円相場終値は前日比74銭円安ドル高の1ドル=117円14銭だった。月末決済に向けた輸入企業の円売りドル買いや外貨建て投資信託の設定に絡む個人投資家の円売りが先行した。

12/30 日経平均、年初来高値更新 1万6300円台

29日の日経平均株価は前日比149円59銭高の16,344円20銭となり、年初来高値を更新。約5年3か月ぶりの水準。また東証一部の月間売買高は初めて60兆円を突破。

12/31 日経平均、大納会1万6111円

30日の大納会は高値警戒感から前日比232円77銭安の16,111円43銭で取引を終えたが3年連続で上昇。この1年間で40%上昇し、値上がり率は19年ぶりの高さ。

1/5 日経平均大発会、250円高 昨年来高値で年明け

4日の日経平均は年末終値比250円11銭高の16,361円54銭と昨年来高値を更新した。デフレ脱却や企業収益の拡大継続への期待のほか、前日の米国株の大幅上昇が好感された。

1/5 円相場大幅上昇、115円台

4日の円相場終値は年末比1円49銭の円高・ドル安の1ドル=115円98銭と大幅に上昇した。米国の利上げ打ち止め時期が近いとの見方が広がり、円買い・ドル売りの動きが優勢になった。

1/6 長期金利、一時1.42%に低下

5日の債券市場で、新発10年物国債利回りが一時、05年9月以来の水準となる1.42%に低下した。株価が上がっても金利が上昇しないとみた投資家が債券の買い戻しに動いている。

1/7 日経平均、3日連続で昨年来高値 1万6400円台

7日の日経平均は前日比2円84銭高の16,428円21銭と小幅ながら3日連続で昨年来高値を更新した。高値警戒感から下落懸念が浮上していたがハイテク関連株がこの日の相場を支えた。

1/11 円相場114円台半ばまで上昇

10日の円相場終値は前週末比1円61銭の円高・ドル安の1ドル=114円47銭と上昇した。米金利の先高感が弱まったとの見方から、海外投機筋や国内投資家の円買い・ドル売りが先行した。

1/11 長期金利、一時1.405%に低下

5日の債券市場で、長期金利の目安となる新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.035%低い1.405%に低下した。株価の急落を材料に、利息収入を確保したい投資家の買いが入った。

1/13 円上昇、113円台

12日の円相場終値は前日比78銭円高・ドル安の1ドル=113円95銭と上昇した。米金利の先高感の後退観測や米国の貿易赤字拡大に対する警戒感からドルを売り、円を買う動きが強まった。

1/13 日経平均続伸、昨年来高値

12日の日経平均は前日比81円60銭高の16,445円19銭と昨年来高値を更新した。電機大手などを中心にハイテク関連が幅広く買われた。

1/18 ライブドアショック広がる、日経平均1万6000円割れ

17日の日経平均は前日比462円08銭安の15,805円95銭と16,000円を割り込み、大幅安となった。ライブドア本社への自宅捜査をきっかけに投資家の嫌気売りが膨らんだ。

1/19 日経平均連日の大幅安、1万5300円台

18日の日経平均は前日比464円77銭安の15,341円18銭と連日の大幅安となった。ライブドアの粉飾決算疑惑に加え、取引時間中に東証が全銘柄の売買停止を示唆したため、個人投資家を中心に売りが加速。

1/19 円相場続落、115円台

18日の円相場は前日比53銭の円安・ドル高の1ドル=115円23銭となった。米鉱工業生産指数の上昇に加え、日経平均株価の下落を受けた円売り・ドル買いが優勢だった。

1/20 日経平均急反発、355円高

19日の日経平均は前日比355円10銭高の15,696円28銭と急反発した。ライブドア・ショックは個人投資家の売りが一巡、IT関連銘柄を買い戻す動きも活発化した。

1/20 日銀 金融政策の維持決定

日銀は政策委員会・金融政策決定会合で金融政策の現状維持を賛成多数で決めた。金融の量的緩和策の目安である日銀当座預金残高を「30-35兆円程度」に据え置いた。

1/24 日経平均大幅反落336円安

23日の日経平均は前週末比366円4銭安の15,360円65銭と大幅安となった。前週末の米株相場急落を嫌気し、またライブドア・ショックをきっかけにした個人投資家の売りも続いた。

景気・経済指標関連

12/26 景況感、3期連続改善【内閣府・財務省 法人景気予測調査】

10-12月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は10.5となり、前期比0.8ポイント改善。指数上昇は3・四半期連続。

12/27 11月消費者物価 プラス転換 2年ぶり0.1%上昇【総務省】

11月の全国の消費者物価指数は98.0で前年同月比0.1%上昇した。上昇は2年1か月ぶりで98年からのデフレ局面が終息に向かう動きが鮮明になってきた。

12/27 11月有効求人倍率 13年ぶり高水準【厚生労働省】

11月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント高い0.99倍と13年1か月ぶりの水準を回復。景気回復を受けて雇用情勢は改善が進んでいる。

12/27 11月完全失業率 4.6%に上昇【総務省】

11月の完全失業率は4.6%となり前月より0.1ポイント上昇した。条件の良い職を求めて仕事をやめる人が増えたことが響いた。

12/27 11月サラリーマン世帯消費支出 0.9%増【総務省】

11月の勤労者世帯、1世帯あたりの消費支出は30万7,309円で、実質で前年同期比0.9%増となった。衣料品などへの支出が増え、2か月連続で増加した。

12/28 11月住宅着工 12.6%増【国土交通省】

11月の新設住宅着工戸数は11万986戸となり、前年同月比12.6%増加した。貸家や分譲住宅が好調を維持したほか、持ち家も15か月ぶりに増加に転じた。

12/28 鉱工業生産最高に 11月 1.4%上昇【経済産業省】

11月の鉱工業生産指数は103.5となり前月比1.4%上昇。4か月連続の上昇で00年を基準とする現行の指数では過去最高。北米向け輸出が好調な自動車の生産が伸びた。

12/28 基本給 8か月連続増 11月 0.6%増【厚生労働省】

11月の従業員5人以上の企業の所定内給与額（基本給）は前年同月比0.6%増の25万4,473円となり、8か月連続で増加した。正社員が増加し、パート社員が減ったため。

1/6 新車販売 2年連続減少【日本自動車販売協会連合会】

05年の国内登録車販売台数は0.9%と2年連続のマイナスとなった。ガソリン高が影響したもよう。一方で05年の米国市場での日本車シェアは32.2%と過去最高を記録。

1/12 景気一致指数速報値 4か月連続 50%超【内閣府】

昨年11月の景気の現状を示す一致指数速報値は66.7%となり、景気判断の境目である50%を4か月連続で上回った。企業の生産や雇用関連の好調が一致指数を押し上げた。

1/12 銀行貸出 12月末 1.2%増【全国銀行協会】

05年12月末の全国銀行128行の貸出残高が406兆8,389億円となり、前年同月比1.2%増えた。前年を上回るのは昨年10月から3か月連続。

1/14 景況、全地域上方修正【日銀・地域経済報告】

1月の地域経済報告によると、全9地域の景況判断が10月の前回報告よりも上向いた。唯一「横ばい圏」だった北海道も「緩やかな持ち直し」に修正。回復の動きが全地域に広がった。

1/14 街角景気、12月過去最高【内閣府・景気ウォッチャー調査】

12月の街角の景況感を示す現状判断指数は前月比2.8ポイント高い55.7となった。04年4月と並ぶ過去最高値。街角景気の「良い」「悪い」の境目を示す50を8か月連続で上回った。

1/14 11月機械受注 2.3%増【内閣府】

11月の国内の設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は前月比2.3%増の1兆575億円だった。増加は2か月連続。化学や石油・石炭などからの受注が増加した。

1/14 学生就職戦線 明るさ続く【厚労省・文科省】

今春卒業予定の大学生の就職内定率は12月1日現在で77.4%と前年同期を3.1ポイント上回った。高校生も11月末現在で72.8%と前年同期比5.1ポイント上昇。就職状況が上向き状況が続く。

1/18 消費者心理 14年半ぶり高水準【内閣府】

12月の消費者心理を示す消費者態度指数は48.2で、14年半ぶりの高水準となった。同指数を構成する雇用、収入などの指標が大きく改善した。

1/20 1月月例経済報告 判断据え置き【内閣府】

1月の月例経済報告の景気の基調判断は「緩やかに回復している」と据え置いた。与謝野経済財政担当相は「判断変更には至らなかったが、状況は改善しつつある」と述べた。

1/20 05年の倒産件数、14年ぶり低水準【東京商工リサーチ】

05年の企業倒産件数は12,918件となり、前年比4.9%減少した。減少は4年連続。景気回復や金融機関の融資姿勢が積極化していることを背景に、14年ぶりの低水準となった。

地域動向

12/27 県の「起業家育成資金」利用 2年連続、最高見通し

埼玉県のベンチャー企業向け制度融資「起業家育成資金」の4-11月の融資実行件数は488件と前年同期比14%増え、金額は約30億円と5%増加。04年度実績の710件、48億円を上回る見通し。

12/27 県内企業景況感10.9ポイント改善【関東財務局】

10-12月期の埼玉県法人企業景況予測調査によると、全産業の景況判断BSIはプラス8.1と前期比10.9ポイント改善した。中小企業にも景況回復の実感が高まってきた。

12/27 県内企業の外注動向 1社平均76.9社【県中小企業振興公社】

県内の1社当たりの外注企業数の平均は76.9社で、前年度調査比4.2社減少した。企業はコスト削減や高い品質を維持するために外注先を絞り込んでいるようだ。

12/28 県内11月有効求人倍率0.92倍に【埼玉労働局】

県内の11月の有効求人倍率は0.92倍となり、前月比0.02ポイント上回った。増加は3か月連続。県内の雇用情勢は10月に13年ぶりに0.90倍台になった後も順調に回復を続けている。

12/28 オフィス賃料補助 さいたま市が企業誘致策骨子

さいたま市は企業誘致を進めるためオフィスなどの賃借料を補助する制度の骨子をまとめた。市内に研究開発機能や本社機能を持つ事業所を開設する企業に対し、3か月分のオフィスの賃料を300万円を限度として補助する。

1/6 県内百貨店、年始商戦 活況

埼玉県内百貨店の年始商戦が好調。冬のボーナス支給額の増加などを背景に、定番の福袋では高額商品の売れ行きが伸びている。各店とも個人消費の本格回復の手応えを実感している。

1/7 昨年県内倒産、件数5年連続減【東京商工リサーチ埼玉支店】

05年の埼玉県内の倒産件数は前年比6.6%減の451件。負債総額は同29.4%減の1,118億1,400万円だった。前年を下回ったのは件数は5年連続、負債総額は2年連続。

1/12 特別職の給与見直し 県、9年ぶり

埼玉県は96年度以来据え置かれている知事や議員ら特別職の給与を9年ぶりに見直す。「埼玉県特別職報酬等審議会」を設置、現行の給与水準が適切かどうか議論、知事に答申する。

1/13 丸広百貨店 東飯能店、4月に閉店

埼玉県の老舗百貨店の丸広百貨店は4月にも東飯能店を閉店する方針を固めた。衣料専門店や食品スーパーとの競争が激化し、売上げ回復のメドが立たないと判断した。

1/13 関東経産局、鉱工業生産の判断上方修正

昨年11月の管内の鉱工業生産活動は「緩やかながら上昇傾向にある」と8か月ぶりに判断を上方修正した。管内経済全体は「緩やかに回復している」と6か月連続で判断を据え置いた。

1/14 時間内賃金、月7539円減

県がまとめた05年度県内中小企業の賃金実態調査によると、正社員の平均時間内賃金は1か月あたり292,988円と前年度比7,539円減少。賃金引上げには慎重な経営者が依然多いようだ。

1/14 県企業誘致策、12月末まで86社立地

県は「企業誘致大作戦」の1年間の結果をまとめ、景況回復で企業の設備投資が旺盛なことも追い風になり12月末までに86社の立地につなげた。

1/14 11月消費者物価指数、0.9%下落

昨年11月のさいたま市の消費者物価指数は、総合で前年同月比0.9%下落した。生鮮野菜が19.2%、教育娯楽用耐久財が12.8%下落したことが響いた。

1/17 県、マイクロソフトと連携

県はマイクロソフトとIT関連分野においてベンチャー企業の育成、教育支援で連携する。県内のITベンチャーなど13社を選び、同社がソフトウェアを無償提供したり、開発への助言などを行う。

1/18 大型店、県内届け出、5年で東京ドーム20個分

大規模小売店舗立地法に基づく埼玉県内における大型店の届け出面積は12月末で累計956,500㎡となった。00年の同法施行以来、東京ドーム20個分の商業施設が県内に新店出店される計算。

1/20 さいたま市06年度予算 子育て支援強化

さいたま市は06年度予算を学童保育事業の強化などに重点配分する。市が民間の学童保育施設に払っている委託料・家賃補助を増額し、保育料を現行の半額程度に引き下げる。

1/21 熊谷商工会議所 創業者支援を強化

熊谷商工会議所は熊谷市の産業新興プランを作成した。創業者向け経営支援を強化、遊休地や物流施設も活用して周辺の経済を活性化させる方針。

1/23 ネット競売80点、落札6割どまり

埼玉県は、県税滞納者から差し押さえた動産をインターネットで公売し、自動車や宝石など80点が出品されたが、落札は52点だった。合計の落札価格も706万893円で当初予定の9割だった。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成18年2月1日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 鈴木・加藤

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp